

# 制度横断的な視点からみた 社会保障改革の動向

日本アクチュアリー会例会

慶應義塾大学経済学部

駒村康平

# 構成

- 1. 社会保障横断的な視点
- 2. 格差と貧困
- 3. 年金改革の影響と評価
- 4. 医療保険・介護保険改革
- 5. 企業福祉と社会保障の関係

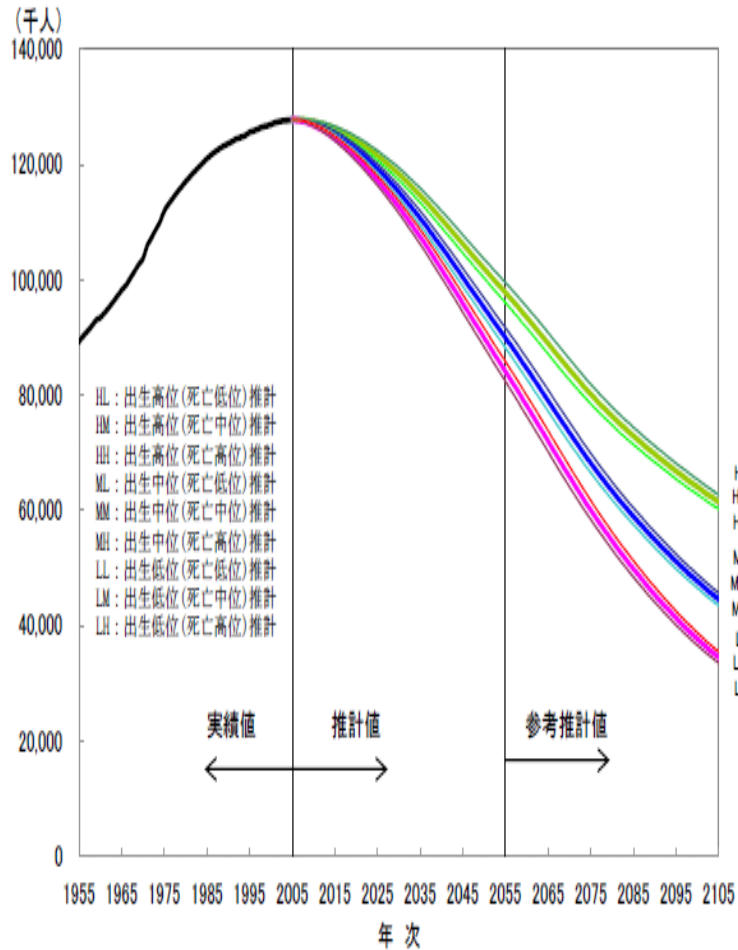
# 視点

- 社会保障制度の役割：医療、介護、年金、生活保護
  - 先進国共通の悩み
    - 1) 少子高齢化の影響：少子化と長寿化
    - 2) 厳しい財政状況、グローバル経済
    - 3) 格差・貧困の拡大
- 社会保障制度横断的な改革

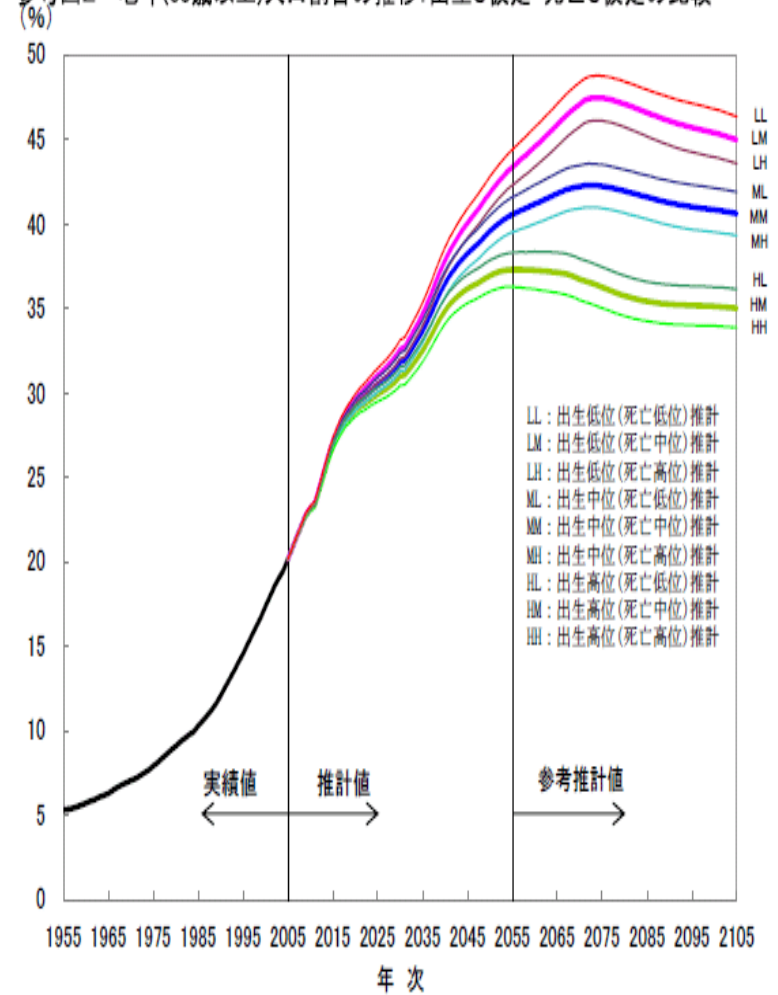
# 社会保障制度の改革の流れ

1. 低失業、高度成長、若い人口構成、人口増加社会、安定雇用に設計された社会保険（分立型皆年金・皆保険。**高福祉低負担が可能という錯覚**）
2. 70年代半ばからの成長鈍化・長寿化、80年代の少子化を受けて、80年代に修正着手。分立型社会保険（財政調整。基礎年金・老人保健）、給付引き下げ（85年改革、一部負担）
3. 高失業、低成長、高齢者増加、人口減少社会、雇用の流動化にあった社会保障。（国民年金、国民健康保険が受け皿。空洞化などに対応できず）
4. 90年代。21世紀以降への準備期間。介護保険
5. 2010年。団塊世代のリタイヤへの準備。

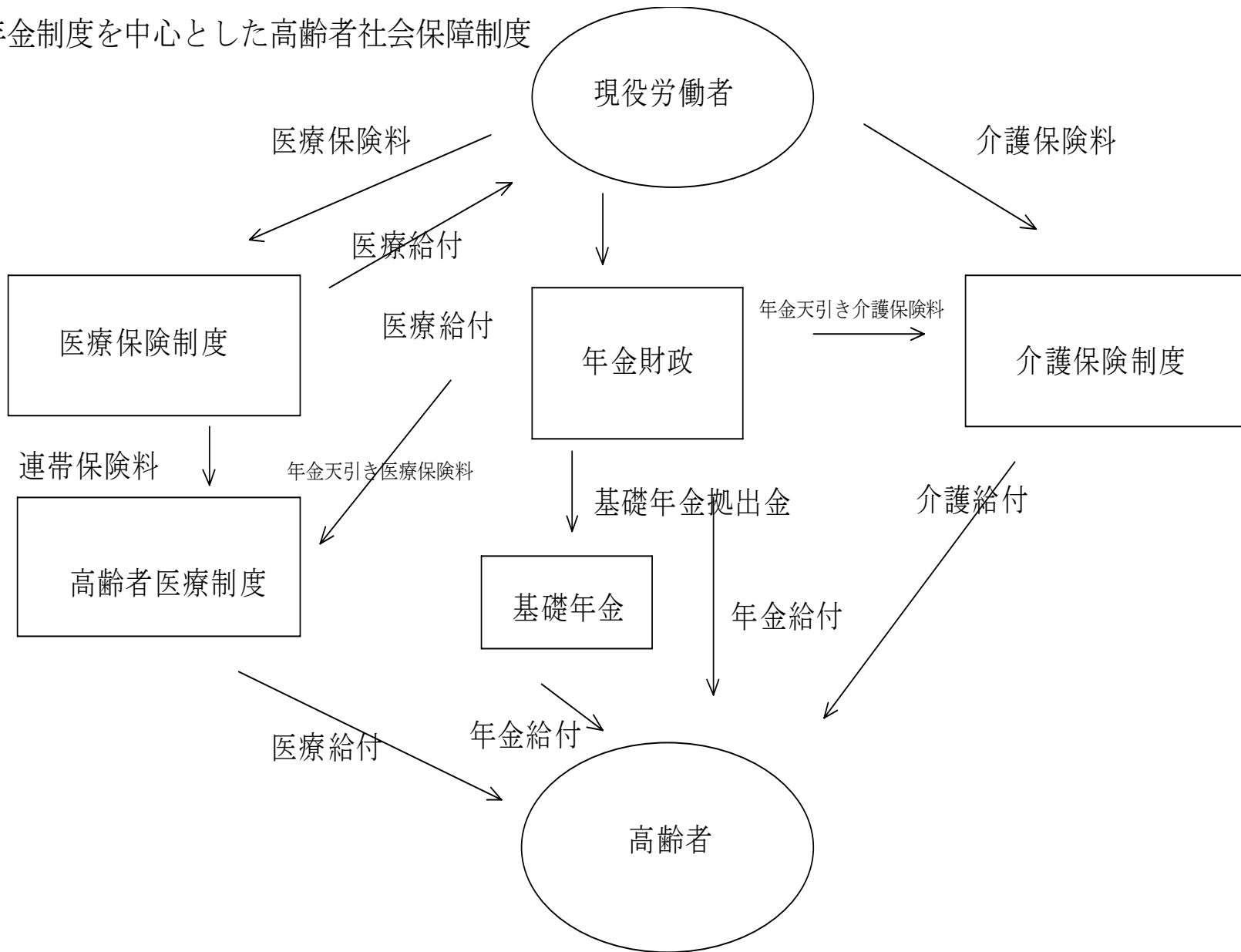
参考図1 総人口の推移:出生3仮定・死亡3仮定の比較



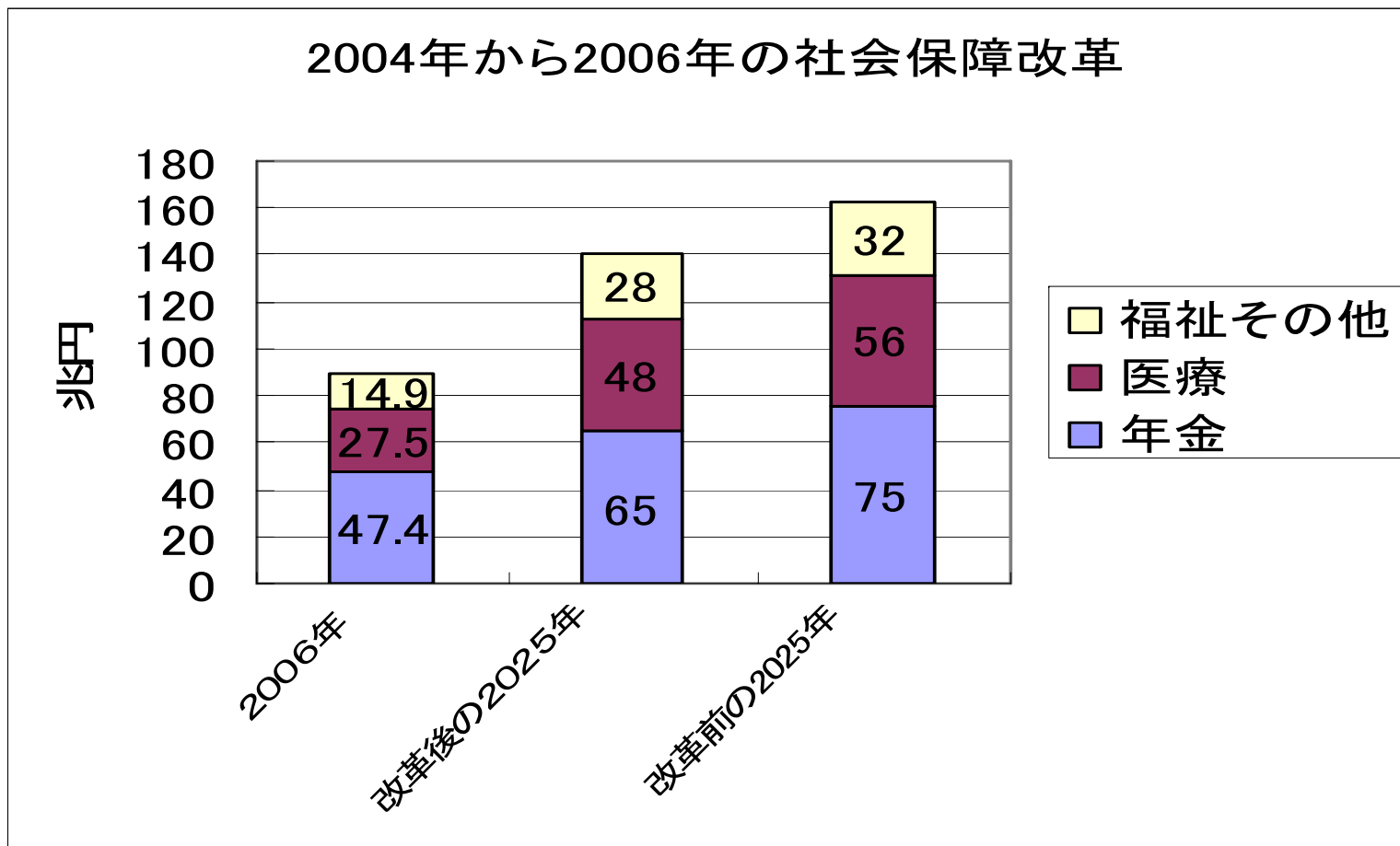
参考図2 老年(65歳以上)人口割合の推移:出生3仮定・死亡3仮定の比較



年金制度を中心とした高齢者社会保障制度



# 2025年の社会保障給付費

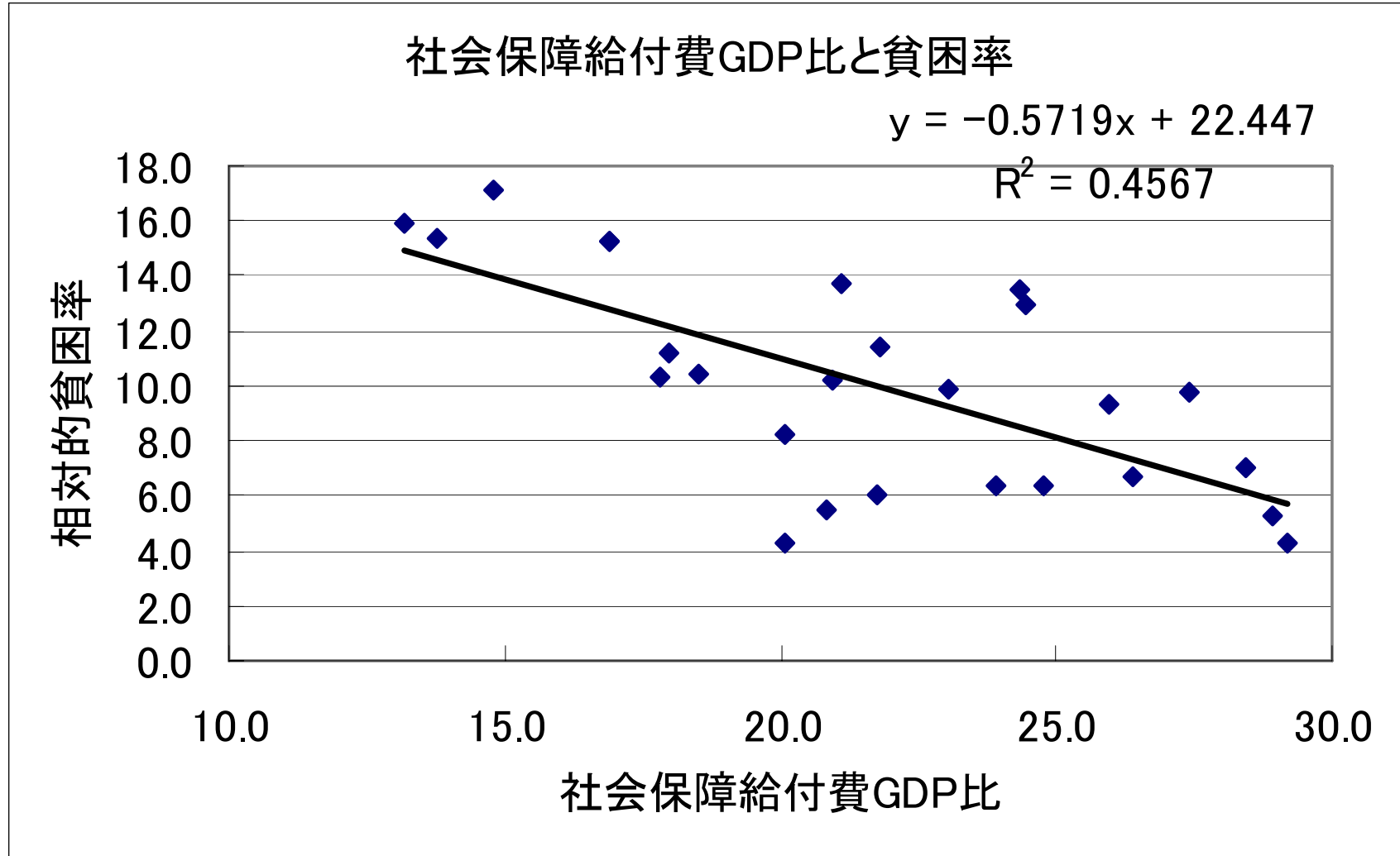


## 国と地方の財政関係

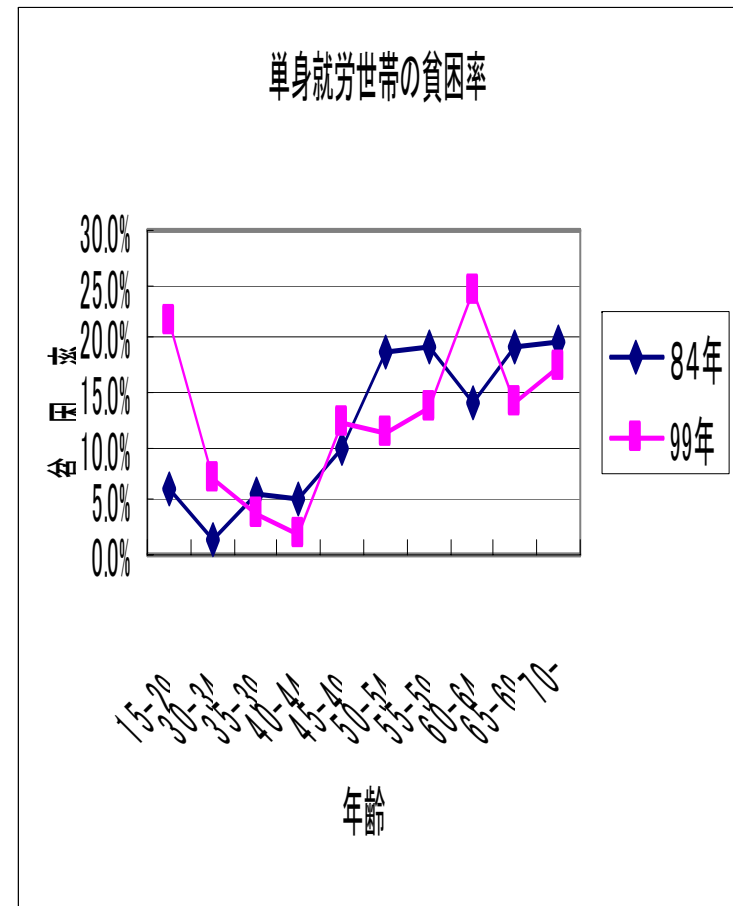
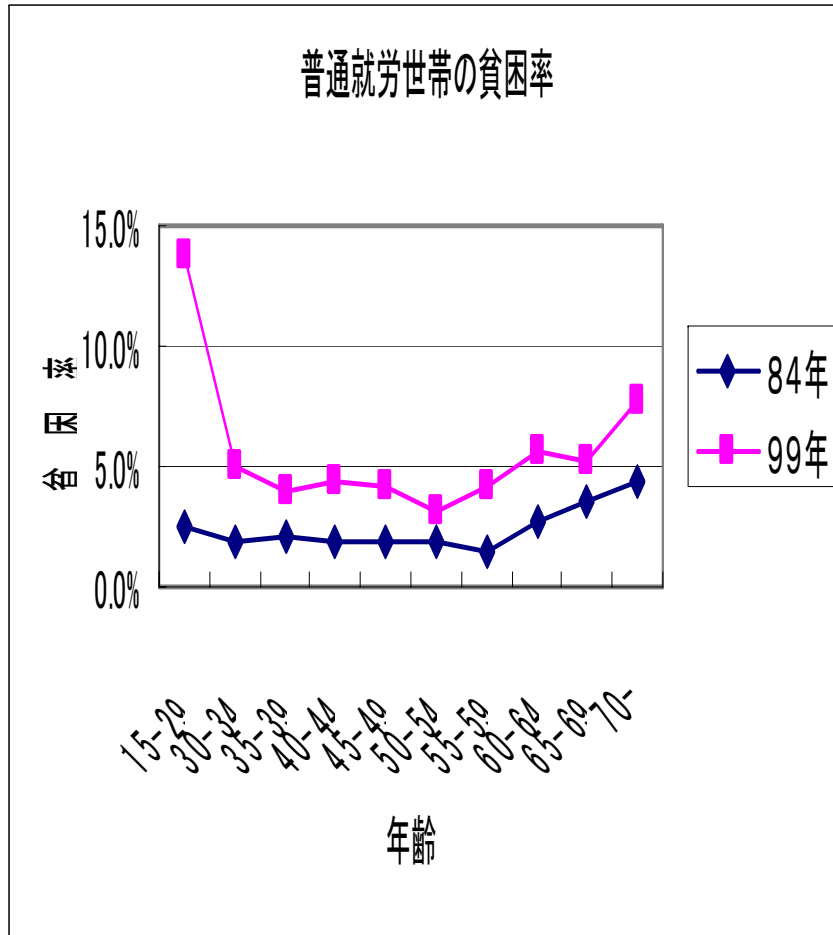
項目	詳細	基礎年金	高齢者医療保障	介護保険
公費負担	国	50	33	25
	地方	0	8	12.5
	市町村	0	8	12.5
保険料	保険料負担	0	10	18
	拠出金	50	40	32
自己負担		0	10~30	10



# 社会保障給付費GDPと相対的貧困率の関係



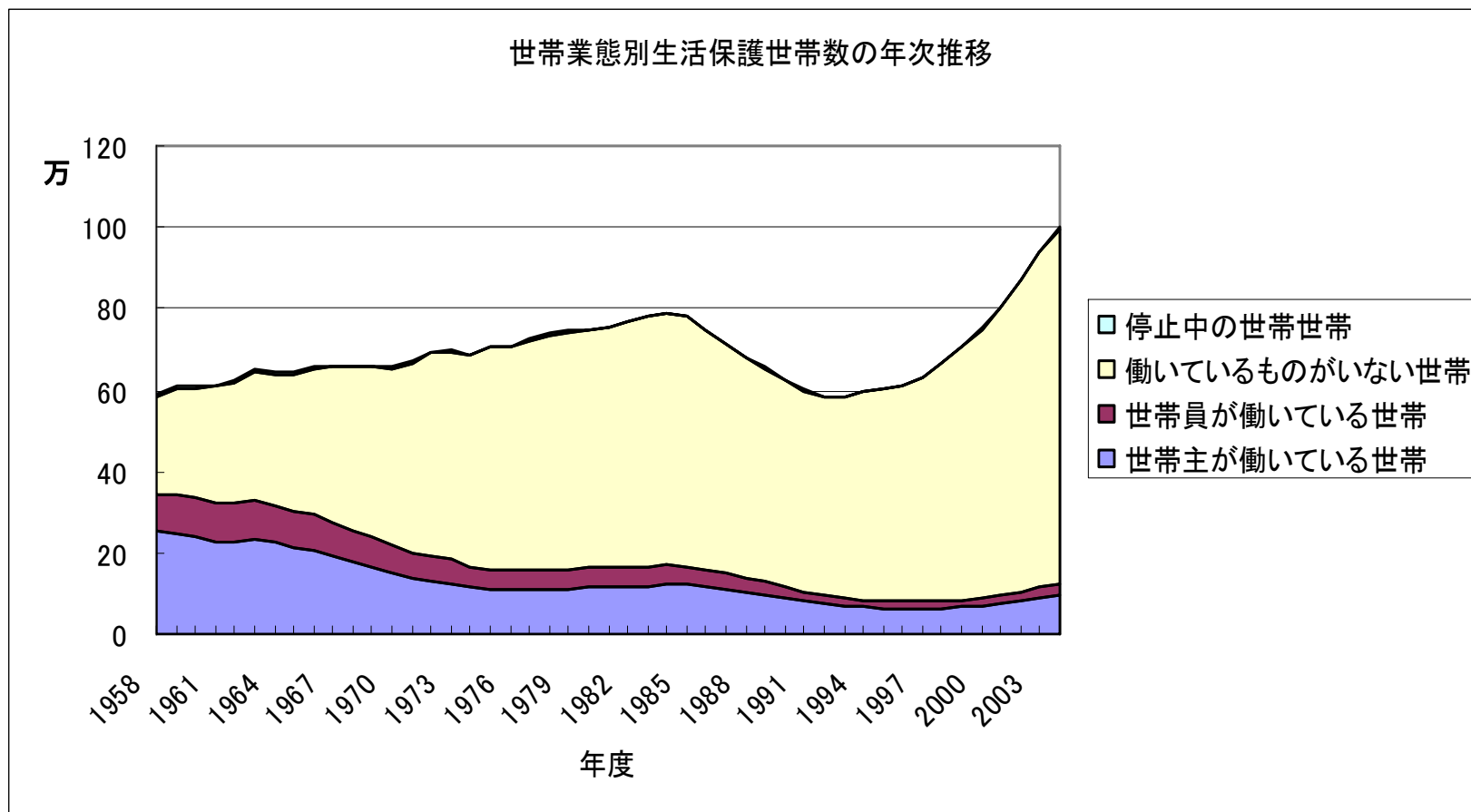
# ワーキングプア



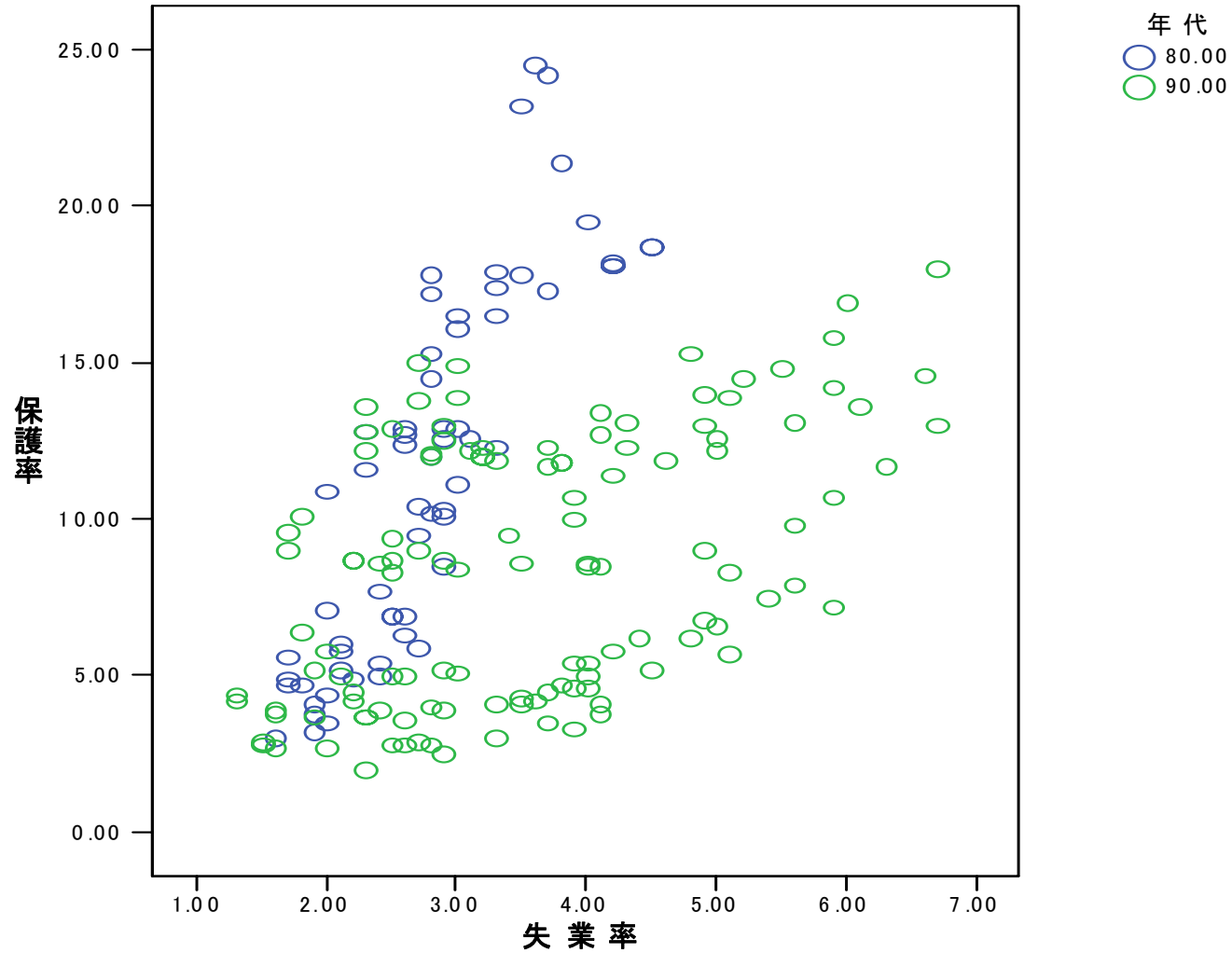
# ワーキングプアの推計

	1985年	1999年
65歳未満就 労単身世帯	7.94%	11.1%
65歳未満世 帯主が就労し ている普通世 帯	2.05%	4.55%
合計	2.80%	5.46%

# 生活保護受給者の構成変化



# 生活保護の機能変化：失業との相関が低下し、 高齢者向けの事実上の最低保障年金化へ



# 生活扶助の検証

- 複数人世帯の下位10%（中位の7割の生活水準）と比較すると多人数世帯の保護基準はやや高い。
- 単身世帯の下位10%の生活水準では中位の5割程度の生活水準に過ぎない。
- 都市と地方の消費水準差は縮小している。

# 年金制度の3つの課題

- 1) 重さの課題: 年金財政の持続可能性の確保。経済全体に占める公的年金のウェイト、公私年金の役割
- 2) 形の課題: 非正規・新型自営業者に対する社会政策
- 3) インターフェース(情報共有・記録管理)の課題→社会保障制度の情報化・社会保障カード

# 国民の年金知識の問題1

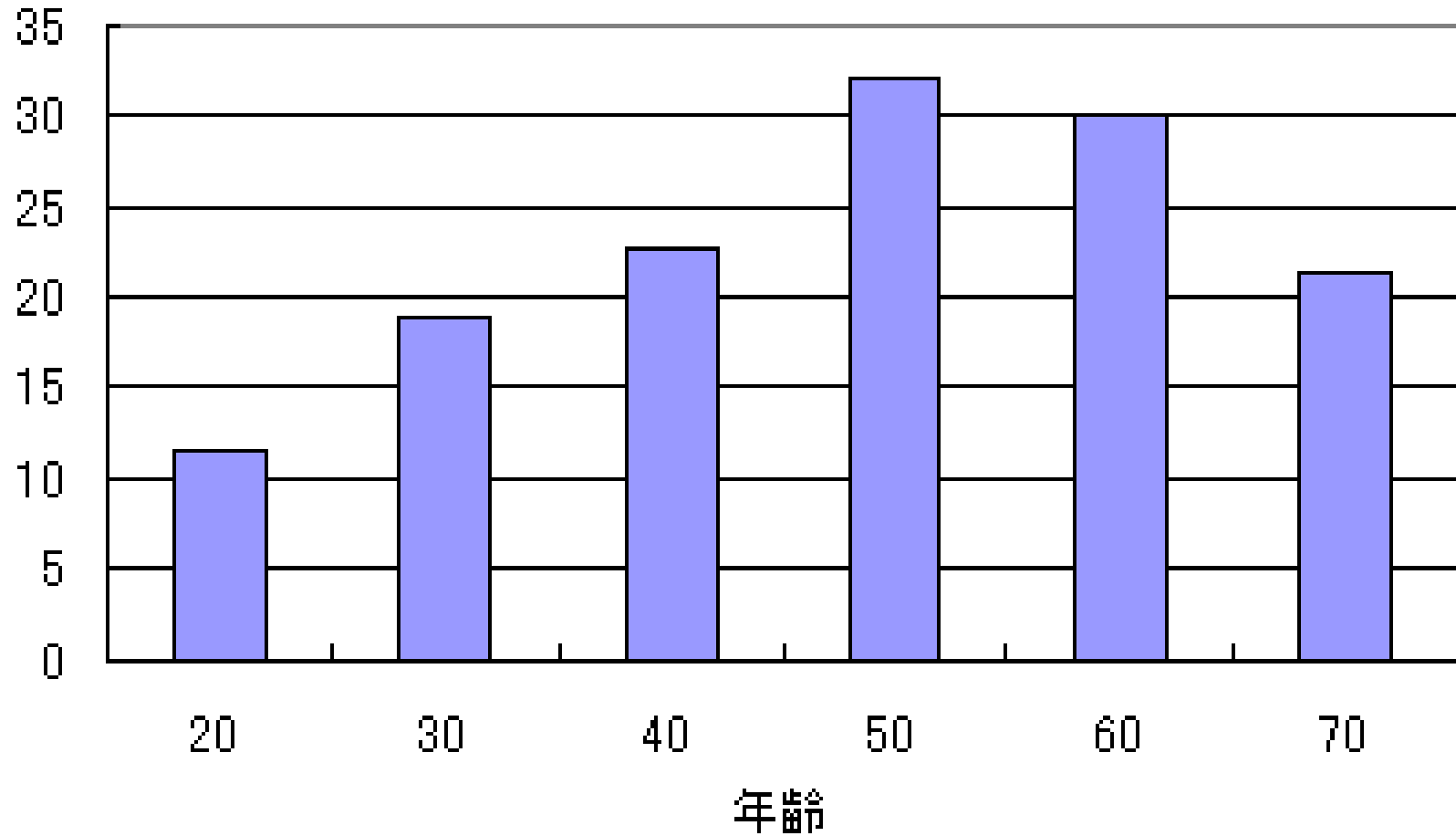
- ①国から年金を受け取るためには最低25年間の加入が必要である。
- ②物価が上がると、基本的に物価の上昇にあわせて年金額が増える。
- ③基礎年金とは、保険料を納めなくても受け取れる年金のことである。
- ④自営業者などが払う国民年金の保険料は、住民税の額に応じて決まる。



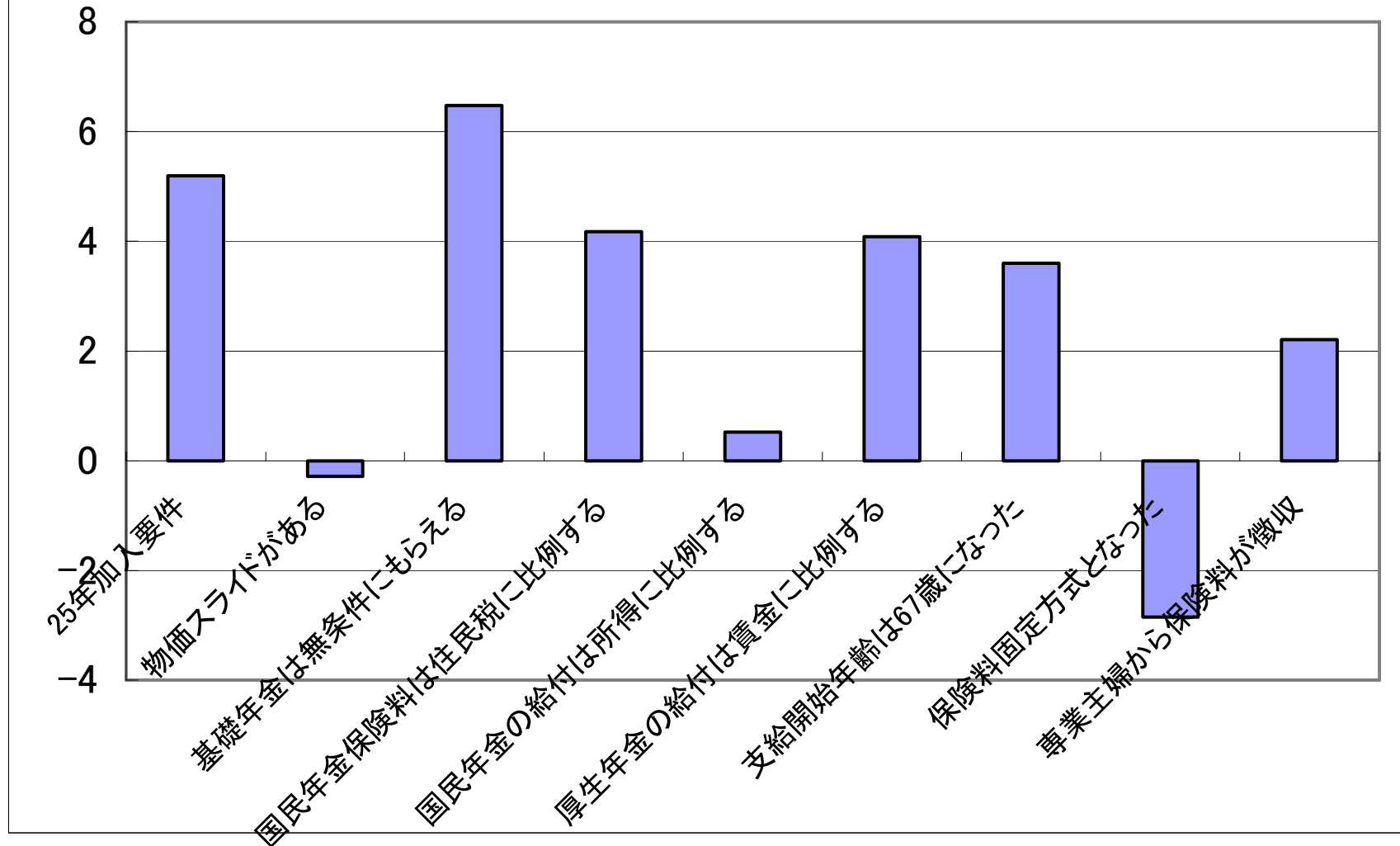
## 国民の年金知識の問題2

- ⑤国民年金の年金額は、国民年金に加入した全期間の収入に比例して決まる。
- ⑥厚生年金の年金額は、厚生年金に加入した全期間の賃金に比例してきまる。
- ⑦2004年の改正で、高齢者が年金を受け取れる年齢が65歳から67歳に変更された。
- ⑧2004年の改正で、将来の保険料を固定することが法律に盛り込まれた。
- ⑨2004年の改正で、専業主婦(夫)は、保険料を直接納めることになった。

年齢別年金知識スコアー(平均点)



# 年金スコアー



# 社会保障カードの導入

- 1. 機能
  - 1) 年金、医療、介護の保険証として
  - 2) 年金記録の確認
  - 3) 特定健康診査の結果確認
- 2. 検討すべき点
  - 1) 情報管理、流出防止
  - 2) 社会システムとしての意味

# 年金制度の課題

- 1. 課題: 2004年年金改革は何が解決したのか、残った問題点は
- 2. 切り口
- 労働市場の流動化への対応
- 空洞化(非正規労働者と失業者の増加)
- 財政問題
- 世代間の問題
- 低所得高齢者の問題
- 社会保障制度横断的な視点

# 年金改革のポイント

- 少子高齢化は先進国共通
- 年金改革はどの国でも困難
- 全国民が得する年金改革は存在しない
- 保険料上昇、給付抑制のなかで、「わかりやすい年金制度」が必要
- 世代間の不公平をこれ以上拡大しない。
- 基礎年金の役割の曖昧さをどうするか

# 年金制度の評価基準

- 制度の持続可能性(財政的、政治的)
- 社会状況への変化能力(就業構造、労働市場の変化の対応力)
- 適当な給付水準の確保

# 2004年年金改革の効果

- マクロ経済スライド・保険料固定方式で、世代間不公平は一部修正できた。  
→改革前と比較すると50代が損をし、20代以下が得をした。
- 厚生年金、基礎年金ともに実質15%カット
- 年金支出のGDP比・国民所得比引き下げ
- 年金の債務超過部分は償却



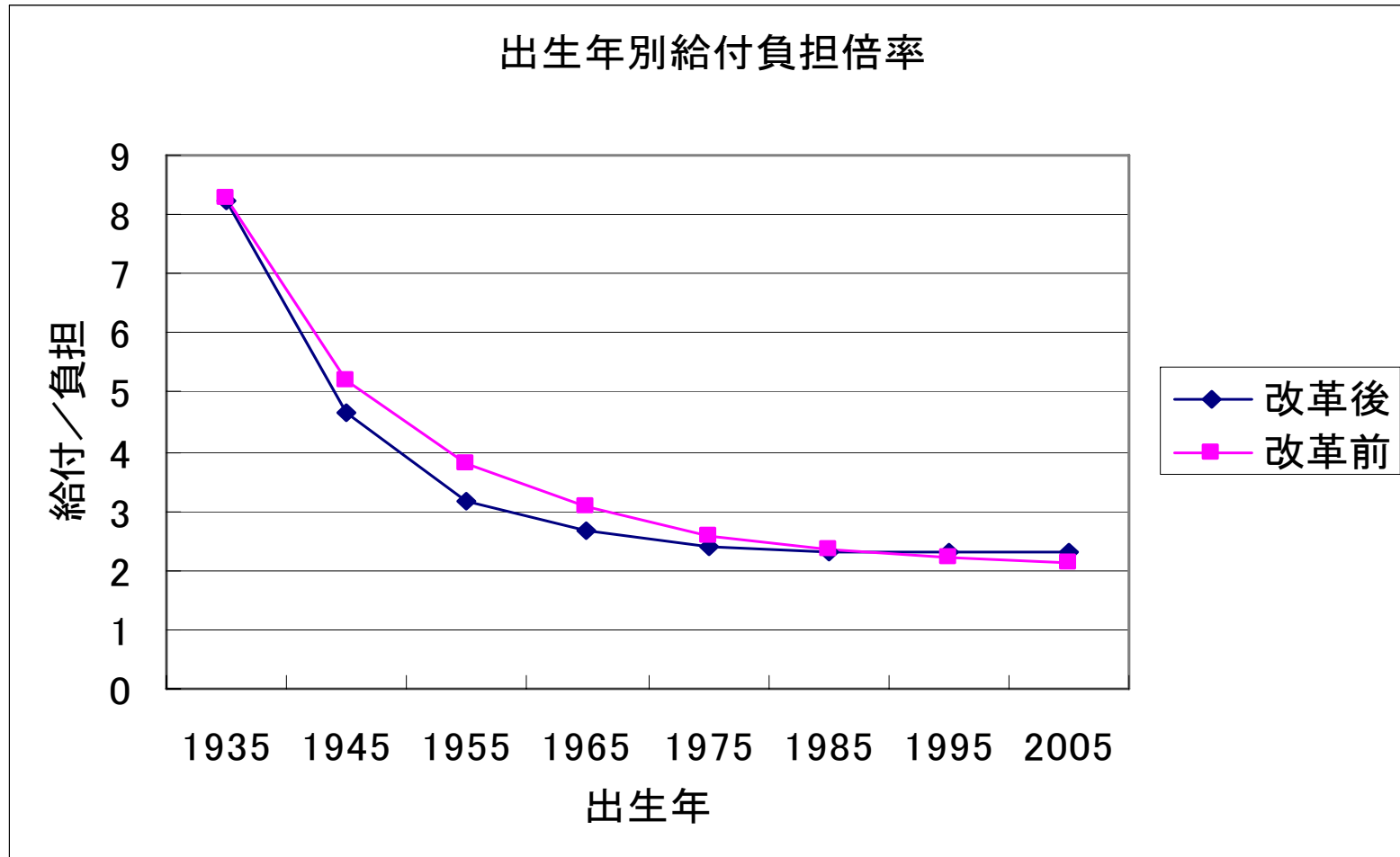
## 2004年改革の問題点

1. マクロ経済スライド・年金情報、今後の展望について国民とのコミュニケーション不足
2. 基礎年金にもマクロ経済スライド。基礎年金の位置づけが不透明（満額5.7万程度。生活扶助より低い7.4－9.3万円）
3. 中位推計を下回る出生率が続けば、給付水準46－48%
4. 年金一元化問題
5. 非正規労働者・新型自営業者の取り扱い。

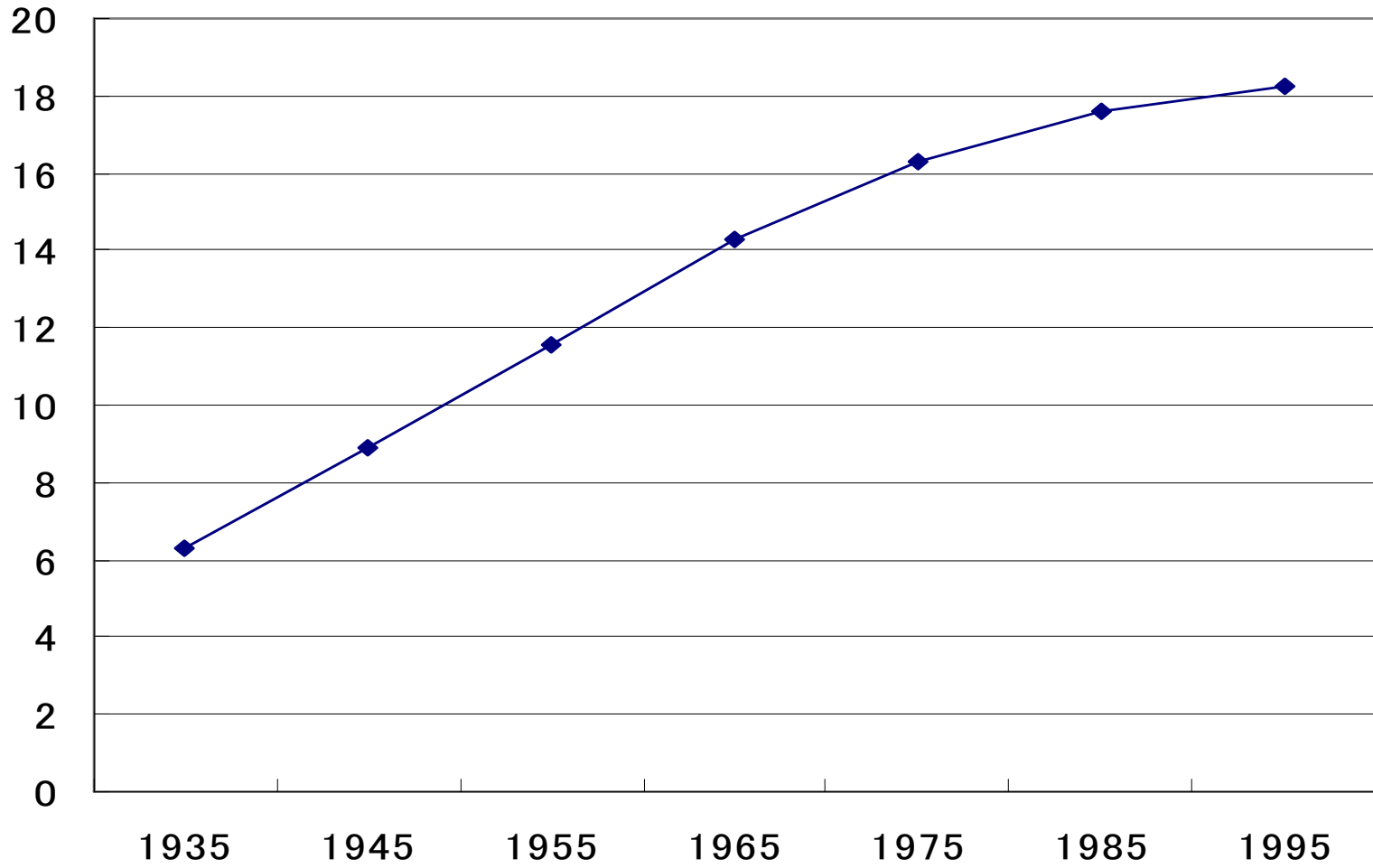
# 2004年改革の各世代への効果

## 生涯で保険料自己負担の何倍の給付がもらえるか？

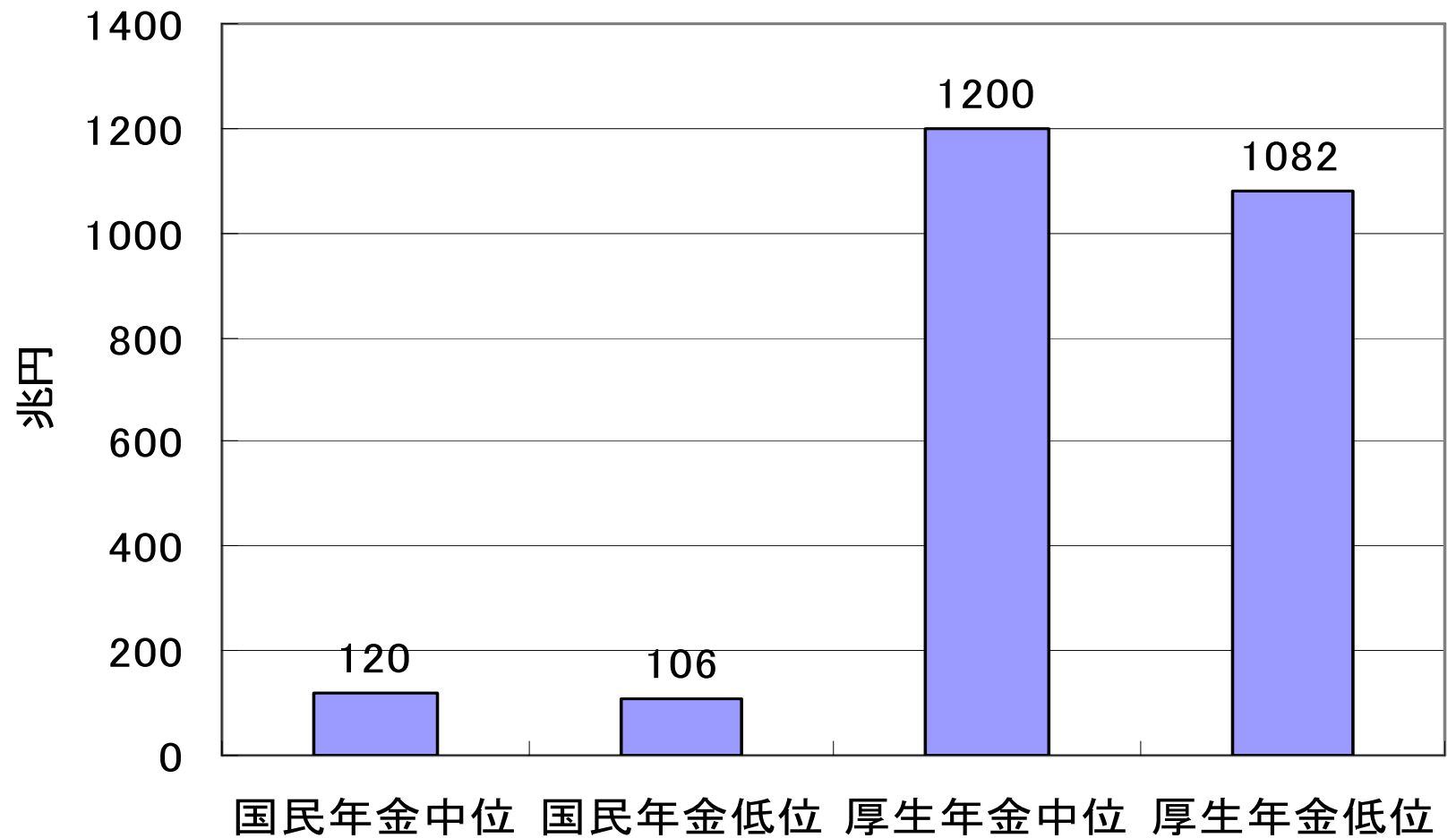
### もっとも有利なケース



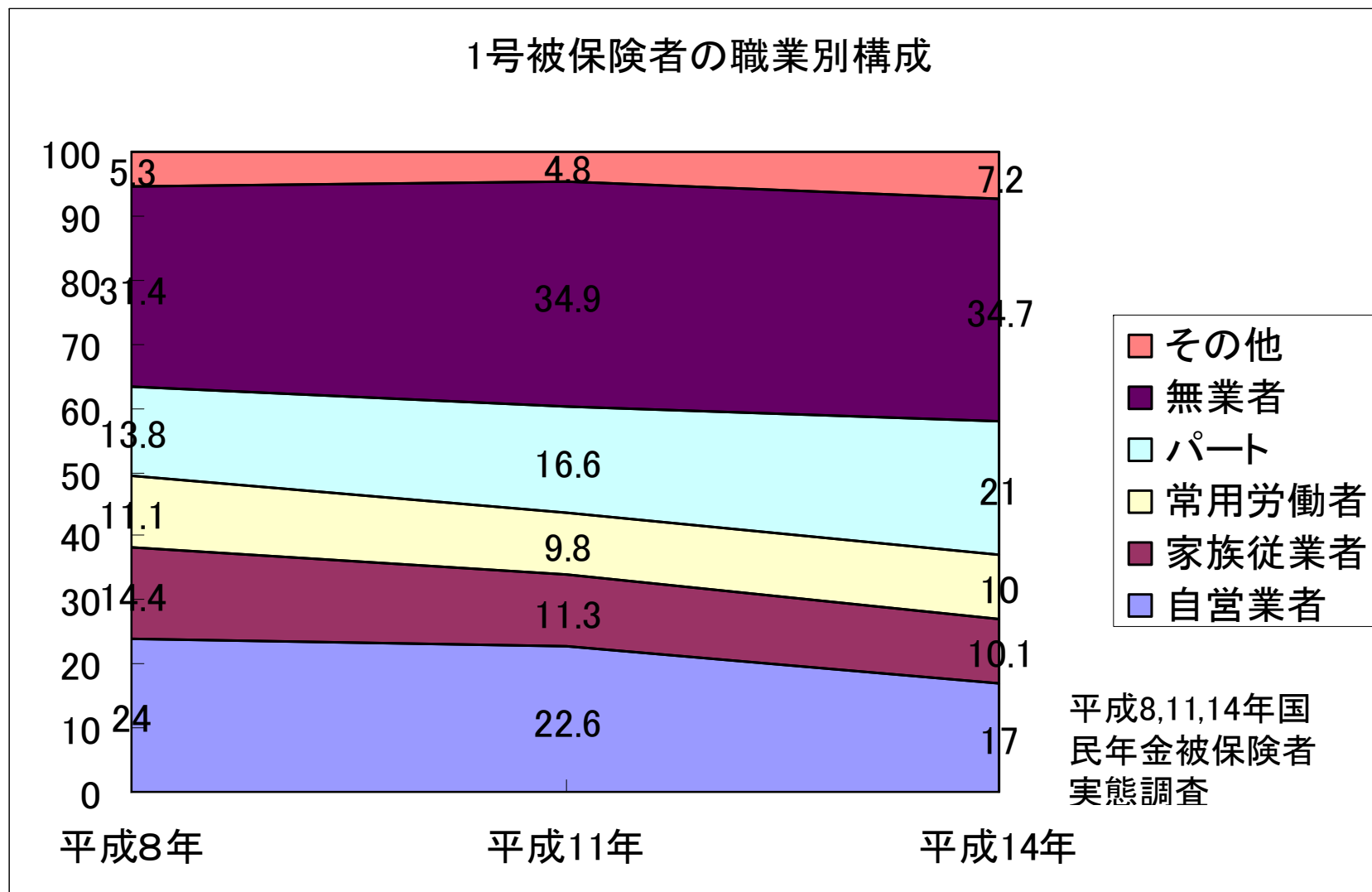
出生年別生涯平均厚生年金保険料



低位推計の場合の将来保険料収入の変化(2100年までの  
保険料収入。名目金利で割引後)

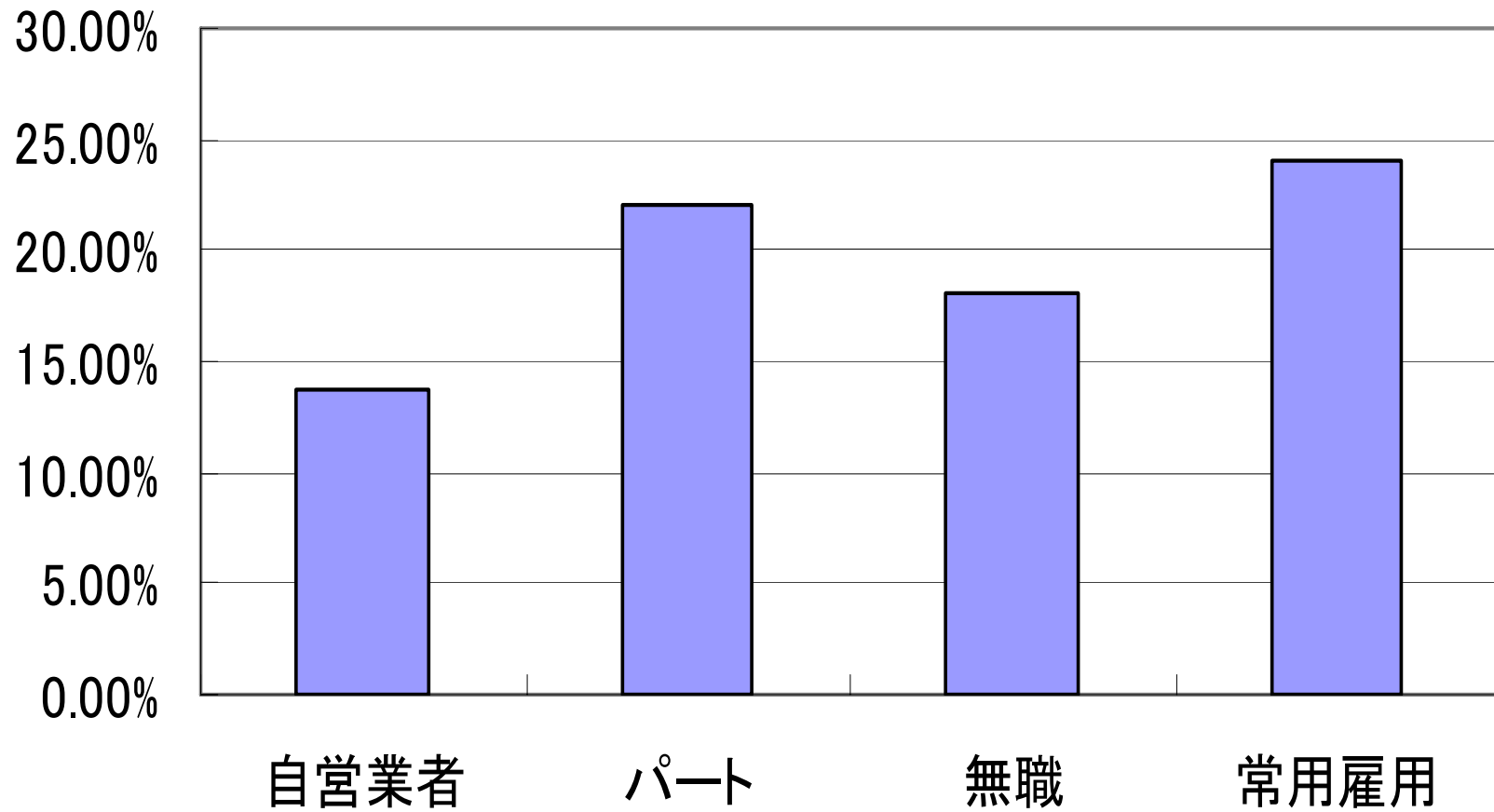


# 空洞化に関して 1号被保険者に占める自営業者の割合の変化

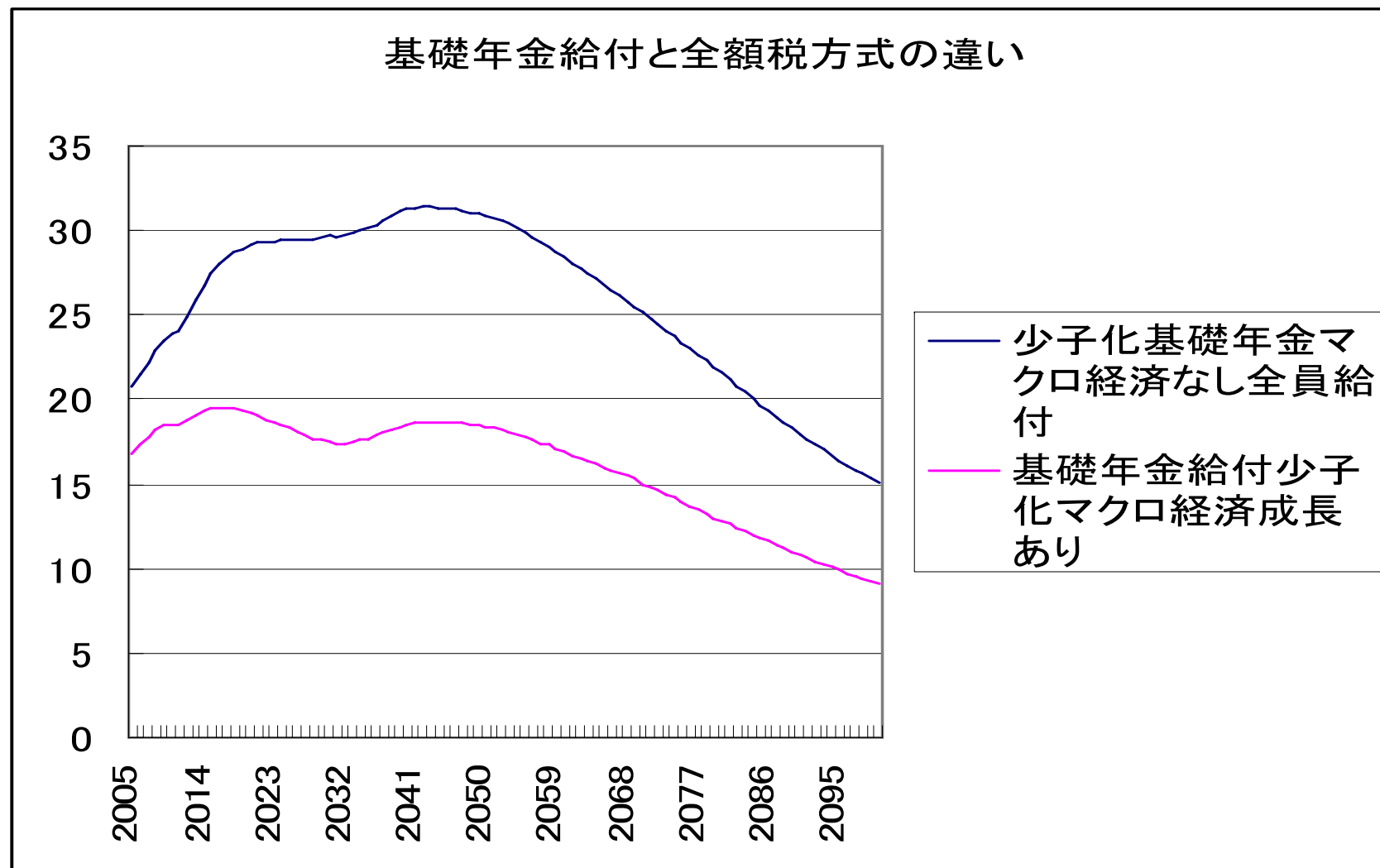


# 職業別未納率(推計)

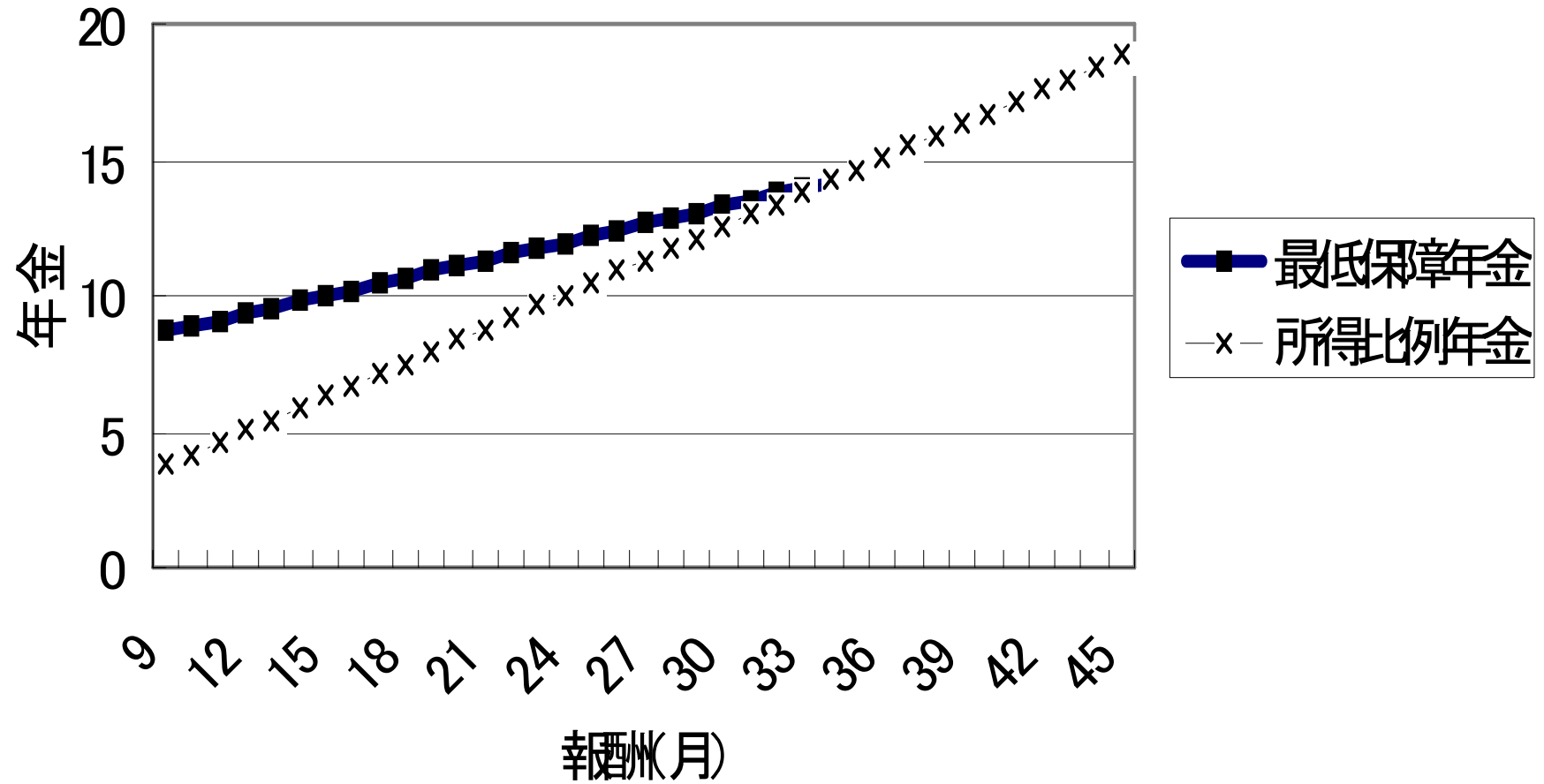
平成14年国民年金  
被保険者実態調査



# 基礎年金を税方式にした場合にかかる財政支出

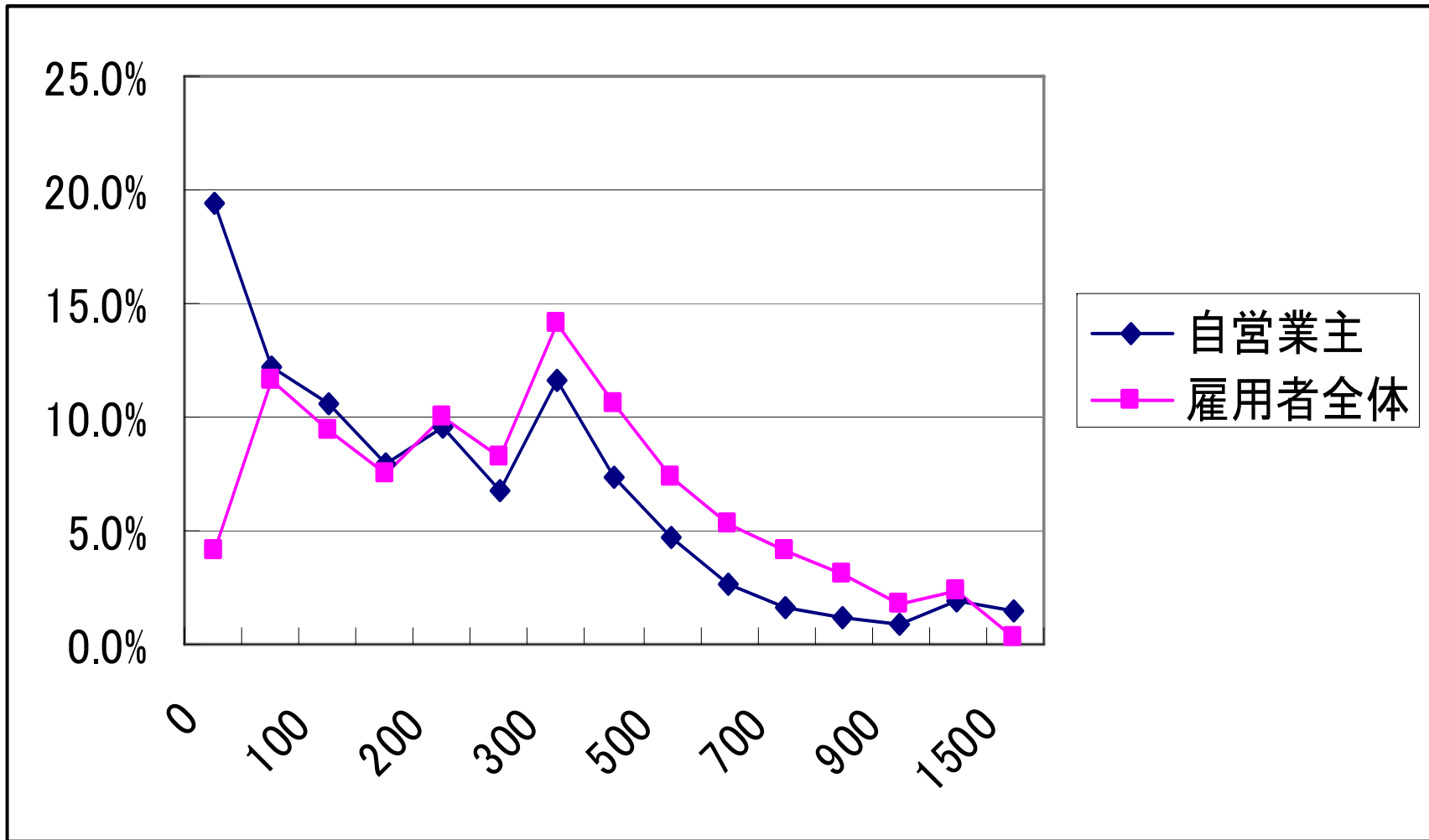


# 最低保障年金制度と所得比例年金





# 所得分布比較



# 医療保険改革の課題

- 1. 医療保障支出総額の抑制
- 公的医療保険の守備範囲の縮小
- 診療報酬体系の見直し
- 自己負担の見直し
- 医療供給の抑制
- 2. 手法
- 自己負担引き上げによる、需要抑制による支出カットという手法は限界
- 包括払い方式（DPC）の拡大
- 療養病床の縮小
- 健康促進・予防効果

## 2006年医療保障改革

### 1. 医療費抑制：短期政策と中長期政策

厚生労働省は2025年で6兆円の抑制

- 1) 短期抑制：診療報酬の引き下げ、高齢者の患者自己負担の引き上げ、療養病床における食費・居住費の引き上げ、高額医療費の自己負担限度額の引き上げ
- 2) 中長期抑制策：生活習慣病対策を柱にした医療費適正化計画

### 2. 保険単位の見直し：都道府県単位化と後期高齢者医療制度

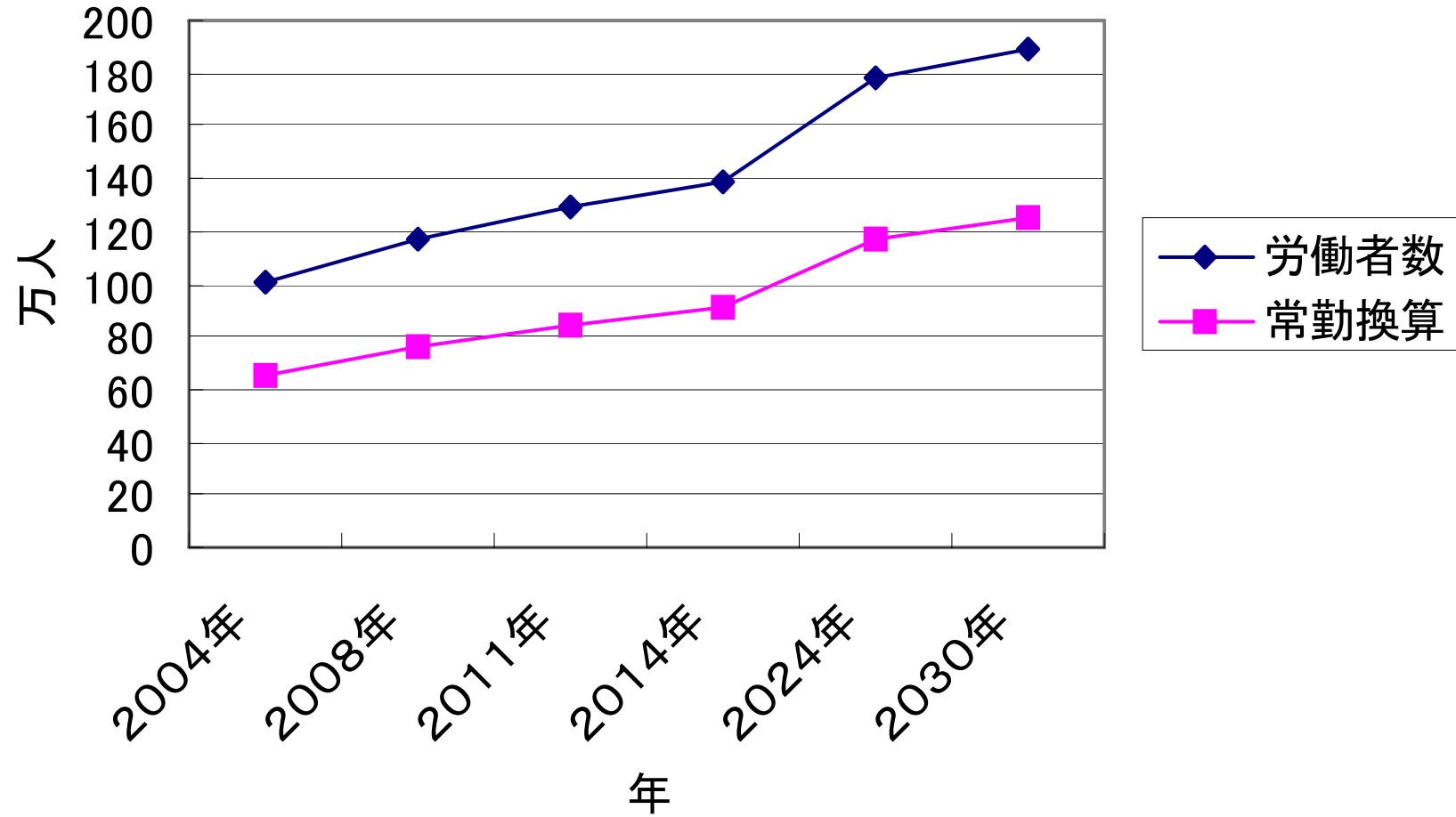
# 後期高齢者医療制度

- 2008年度：10%後期高齢者保険料負担分（0.8兆円）、40%支援金（4.5兆円）＋公費
- 2015年度：16兆円（後期高齢者の保険料負担分は10.8%の1.38兆円、支援金は6.94兆円）
- 2025年：後期高齢者支援金＋前期高齢者納期金が組合管掌健康保険の保険料に占める割合は52%

# 介護のテーマ

- 痴呆性高齢者の増加
- 支出の急増の危険性
- 介護労働者の確保
- ① 給付範囲の見直し→要支援、要介護1は予防重視へ、給付は重度・痴呆性を中心に
- ② 自己負担を引き上げる。財政制度審議会
- ③ 将来課題；障害者福祉・支援費制度と統合し、被保険者対象を広げる。
- 20－39歳、40－64歳、65歳以上で保険料負担割合を変える案。

# 介護労働者数の予測



## 社会保険料体系(保険料は応能、窓口は応益原則)

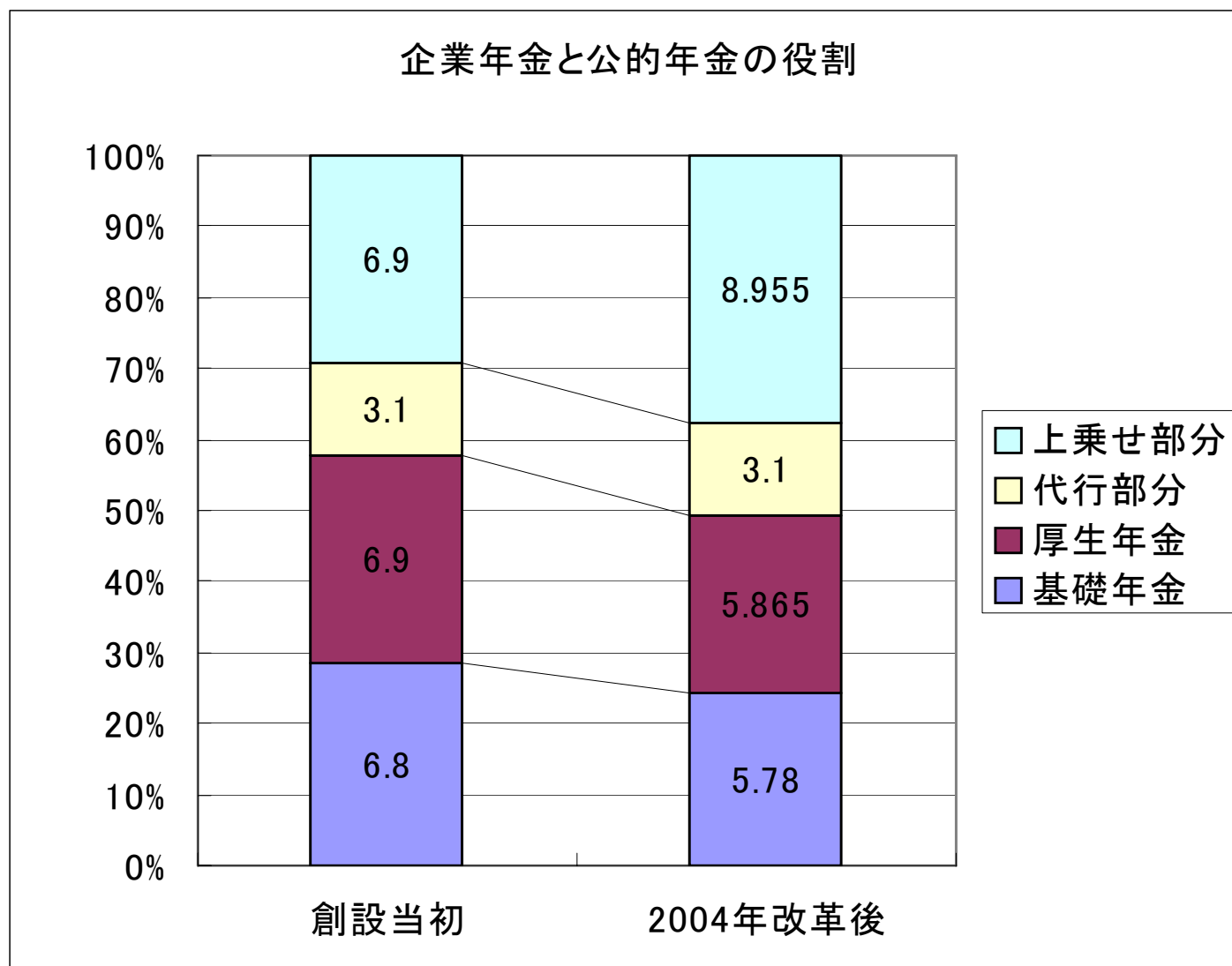
保険	保険料	保険料の性格	保険料申請免除	給付時自己負担軽減	留意
厚生年金	世帯単位(3号分) (給与天引き)	応能(定率)	なし	—	就業に非中立
健康保険	世帯単位(被扶養者分) (給与天引き)	応能(定率)	なし	—	就業に非中立
国民年金	個人単位	応益(定額)	なし(生活保護のみ)	—	未納の可能性
国民健康保険	個人単位+世帯単位 (65歳以上は年金天引きへ)	応益+応能(定額+所得・資産加味)	世帯所得に応じて・失業・事業失敗、軽減措置。	一部自己負担軽減措置	未納の可能性
介護保険2号(被用者)	世帯単位(配偶者分) (給与天引き)	応能(定率)	なし(生活保護のみ)	—	就業に非中立
介護保険2号(非被用者)	個人単位+世帯単位	応益+応能(定額+所得・資産加味)	世帯所得に応じて・失業・事業失敗、軽減措置。	—	未納可能性
介護保険1号	個人単位(年金天引き)	応益(所得に応じて調整)	減免制度	ホテルコストについて補足給付可能(ほかに社会福祉法人等による負担軽減制度)	世帯分離
後期高齢者医療	個人単位(年金天引き)	応益+応能	世帯所得により減免	応能負担	低額年金受給者への配慮

# 公的年金と企業年金の関係の変化

- 従来：公的年金の上乗せとしての企業年金・私的年金
- これから：私的年金は公的年金の補完（上乗せ）か代替か（年金改革の保証か）
- 代替性の強化（税制上の優遇、マッチング拠出との引き替えに規制の強化（一時金・引き出し規制、終身制、普遍性、支払い保証の強化）
- リースター年金（ドイツ）



# 公私年金の役割変化



# 健康保険組合の役割

- 保険者に初めて医療費抑制を義務づける
- 生活習慣病のコントロール
- 特定健康診査・特定保健指導の導入
- 平成25年度から、成績に応じてアメとムチ（後期高齢者支援金を±10%調整）→最終的には保険料に反映される。

# 課題

- 今後も増加する社会保障給付。行政改革・節約ではまかないきえない金額
- 財政確保ができないと社会保障給付カット（伸び率抑制）は続く。給付カットは毎年2000億円。不満最小化戦略（＝弱く・声の小さいところからカット）
- 社会保障給付カットは限界に接近（医療、介護、障害者福祉、生活保護）
- 公私役割変化も視野に。